

第2期高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI達成状況一覧

参考資料

基本目標Ⅰ 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題、現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
①	1)	農産物の販売額	8,311百万円 (平成30年度)	8,040百万円	7,853百万円	7,561百万円	7,101百万円	7,224百万円	8,040百万円	コロナの影響により外商事業が制限されるとともに、農産物の需要低下や生産資材の高騰の影響を受け、令和2年度から令和4年度にかけて実績値が減少したと考えられるが、農業経営の継続と安定生産を支援するため、生産基盤の強化や農業用資材の高騰を受けた農業者に対する支援を行ったことで、令和5年度の実績値は、目標に達していないものの好転した。
		直販所販売額	1,833百万円 (平成29年度)	2,780百万円	2,644百万円	2,603百万円	3,021百万円	R6.10月頃確定見込み	2,780百万円	需要喚起のための取組やコロナの感染対策への支援を実施したことにより、コロナの影響による販売額の減少を抑え、目標値を達成できた。
		認定農業者数	270人 (平成30年度末)	290人	279人	269人	272人	270人	290人	JA等の関係機関と連携することで、新たな担い手の掘り起こしを行うことができたが、コロナ禍による農産物の出荷停止や需要低下等の影響を受け、認定農業者数は減少し、目標値は達成できなかった。
①	2)	支援対象の林業就業者(累計)	6人 (令和元年度)	23人	5人	7人	10人	12人	19人	令和3年度から支援対象事業者の拡充を図るとともに、令和5年度には新たに新規就業者に対する装備品等の購入への支援を行うなど、継続して就業者の確保に取り組んでいるが、目標値は達成できなかった。
		漁業生産額	273百万円 (平成30年度)	278百万円	356百万円	361百万円	212百万円	268百万円	278百万円	高知県漁業就業支援センターとの連携のもと、4年間で6名の新規漁業就業者への支援を行うことができたが、漁業者の廃業や燃油高騰による出航の見合わせ、黒潮大蛇行の長期化等による海象条件の変化により漁獲量が減少し、令和5年度目標値は達成できなかった。
①	3)	商店街の空き店舗率	18.14% (平成30年度)	17.80%	18.65%	18.71%	18.70%	18.15%	18.00%	令和2～5年度において、空き店舗活用創業支援やチャレンジショップへの運営補助による創業者の支援等対策を継続して実施したほか、令和5年度においては、前述の取組に加え、コロナの5類移行に伴い商店街への客足もコロナ禍前に戻りつつあることから、目標には達していないものの、数値は好転した。
		歩行者通行量	119,447人 (平成28年度)	123,278人 (令和4年度)	75,866人	104,188人	105,613人	110,198人	—	コロナ禍での外出・イベント開催の自粛、生活様式の変更等の影響により、令和2年度に数値が大幅に悪化したことが、感染症対策を講じたイベントの実施により、賑わいの創出にも取り組んでおり、増加幅は鈍いものの、徐々に数値は改善されつつある。 令和5年度はコロナの5類移行に伴い、特に夏以降、商店街や各拠点施設にて中止または規模を縮小していた各種イベントの通常開催、中心市街地の回遊性向上を目的としたシェアサイクル事業の実施、新たな集客拠点として整備された高知大丸「OMACHI360」などの取組が功を奏し、数値は改善している。
②	1)	販路拡大支援対象事業者の商談成約額	115,439千円 (平成26～30年度)	102,986千円	50,158千円	54,227千円	127,211千円	64,210千円 ※見込値	102,986千円	コロナの影響を受け、見本市等への出展を控えるなど企業の営業活動が停滞したため、実績値にも大きく影響したが、販路拡大支援においては令和4年度に続き令和5年度も補助金額を一部拡充するなどして、より一層の支援に努めているほか、令和5年度から新たに関西圏の展示会にも出展し、さらなる販路拡大支援を行っており、実績値は改善している。
③	1)	観光客の高知市観光の満足度	78.3% (平成30年度)	80.0%	75.6%	—	73.7%	—	—	国の交付金や県の補助金を活用して観光施設のハード整備等を実施し、受入体制の充実を図ったほか、観光ガイドボランティア養成講座やおもてなし研修を実施し、人材育成によるおもてなし力の向上に取り組んだが、コロナの影響に伴う各種イベントの中止や規模縮小などにより入込数は減少し、目標値を達成できなかった。

基本目標Ⅰ 地産外商、観光振興等による産業活性化と安定した雇用の創出										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題、現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
③	1)	高知市内の延べ宿泊者数	116万人泊 (平成30年度)	124万人泊	80万人泊	77万人泊	104万人泊	120万人泊	123万人泊	コロナの影響を受け、市内の宿泊者数は減少したものの、令和3年度から令和4年度にかけて、本市の区域内に存する宿泊施設での宿泊を伴う募集型企画旅行を企画及び販売する事業者に対し給付金を給付するなど、観光需要の回復及び喚起に取り組んだほか、冬のオフシーズンの誘客促進に取り組んだことに加えて、令和5年度にはコロナが5類へ移行したことで、目標値には届かないものの一定の成果を得た。
		外国人延べ宿泊者数	4.9万人泊 (平成30年度)	23.5万人泊	1.0万人泊	0.1万人泊	0.7万人泊	10.4万人泊	6万人泊	コロナの影響を受け、外国人宿泊者数は大幅に減少したが、令和4年度に外国人の入国規制が緩和されたことに加え、桂浜公園などでWi-Fiや外国語対応サインを整備するなどのアフターコロナを見据えた取組や、よさこいを通じて台湾高雄市との交流・PR活動、こうち観光ナビ・ツーリストセンターを拠点とした言語サポートの充実などに取り組んだことに加えて、令和5年5月から高知空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が就航されたことにより、令和5年度の外国人宿泊者数は大きく増加し、目標値を達成した。
		県外観光客の消費額	828億円 (平成30年度)	982億円	486億円	524億円	724億円	967億円	966億円	令和2年度及び令和3年度は、コロナ禍前と比較して実績が大幅に減少したが、令和4年度に、国の全国旅行支援にあわせて、本市初となるイベントを企画・実施するとともに、首都圏の20～30代の女性をメインターゲットとした観光プロモーション「感!高知」を実施し、誘客に取り組んだほか、令和5年度は連続テレビ小説「らんまん」放送等により、高知への注目が高まったことを生かし、草花を活かした取組を進め、第70回の節目を迎えたよさこい祭りの開催支援や高知市出身漫画家によるよさこいイラストを活用した「高知の本気」プロモーションの実施による誘客促進に取り組んだことで、令和5年度目標値を達成した。
		桂浜公園の来園者数	646,052人 (平成30年度)	850,000人	331,261人	375,137人	649,968人	741,469人	800,000人	コロナの影響を受け、来園者数は減少したが、令和4年度に新たな指定管理者の管理運営が開始され、令和5年3月には全ての商業施設がオープンしたことに加え、高知県観光博覧会を拠点とした歓迎装飾や桂浜散策ガイドを開始したことにより、実績値が好転した。令和5年度は指定管理者による新規イベントの開催に加え、高知灯台を展望・休憩スポット及びイベントなどが開催できる多目的な広場として利用できるよう整備したことにより、目標値には届かないものの一定の成果を得た。
④	1)	市内企業の有形固定資産投資総額	558,205万円 (平成29年)	975,833万円 (令和5年)	288,126万円	— 経済センサス-活動調査結果(概ね5年に1度実施)のため、実績なし	— 経済センサス-活動調査結果(概ね5年に1度実施)のため、実績なし	— 経済センサス-活動調査結果(概ね5年に1度実施)のため、実績なし	975,833万円	市内産業団地等に工場等を新設する企業に対する助成や、生産性を向上させる設備を導入する企業に対する補助を実施することで、投資額の拡大に取り組んでいる。高知中央産業団地(一宮地区)における施設整備等で投資額は拡大傾向にあったが、整備の完了及びコロナ禍等により、令和2年の実績値では大幅な減少となった。現在、同団地の布師田地区の分譲(6区画)を進めており、立地企業による新たな設備投資が期待できる。
		企業誘致に伴う新規雇用者数	1,199人(累計) (平成30年度)	1,580人(累計)	1,269人	1,351人	1,430人	1,432人	1,510人	コロナ禍においても、WEB面談を積極的に行い、県・市共同で企業誘致を行うなど、誘致企業の新規雇用に対する支援や県外企業の誘致に取り組み、令和4年度までは概ね順調だったが、令和5年度中に新規で求人を募った企業(令和4年度誘致企業)の本市での事業展開が小規模で、求人数も少なかったこともあり、目標値を達成できなかった。
④	2)	就職者数	109人 (平成30年度)	142人	70人	117人	90人	125人	140人	コロナの影響により、合同企業面談会やセミナーなどの大人数が対面で集合する会の開催が困難な時期があったが、オンライン開催に変更するなど工夫を凝らして事業を継続したことで、目標値には届いていないものの、一定の成果を得た。
		就労相談数	374人 (平成30年度)	350人	280人	399人	312人	365人	350人	コロナ禍においても、感染対策を徹底しながら、無料職業紹介所において就労に関する相談を継続して実施することができたことで、目標値を達成できた。

基本目標2 新しい人の流れをつくる										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題, 現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑤	1)	県外からの移住相談件数	263件 (平成30年度)	360件	176件	294件	394件	422件	340件	コロナの影響を受け、県外での移住相談会が中止になった時期があったが、オンラインによる相談会への参加や個別相談を継続して実施するなど、コロナ禍においても実施可能な相談対応に取り組んだことなどが功を奏し、令和5年度には過去最高の移住相談件数を達成したことから、今後もこれまでの取組を継続する。
⑥	1)	移住者の定着率	81.3% (令和元年度)	100%	85.7%	76.9%	95.6%	85.5%	100%	コロナの影響を受け、移住者交流会を開催できなかった時期があったが、内容について検討を重ねながら事業を継続できたことにより、移住後のフォローアップに寄与できたと考え、今後も様々な内容の移住者交流会を企画しながら、移住者の定着率向上を図る。
⑦	1)	国語、算数・数学の学力の全国平均値との比較	小6国語:96 小6算数:101 中3国語:91 中3数学:86 (令和元年度)	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	—	小6国語:103 小6算数:101 中3国語:95 中3数学:90	小6国語:101 小6算数:105 中3国語:94 中3数学:85	小6国語:103 小6算数:104 中3国語:94 中3数学:91	小6国語:105 小6算数:105 中3国語:100 中3数学:100	子どもたちの学習の定着や学力の向上に向けて、各校の学力・学習状況の調査結果分析等を基に、学校における組織的な授業研究体制、人材育成等の取組を推進できるよう計画的に訪問し、学校と協議を深め、PDCAサイクルが回るよう指導・助言を継続的に行ってきたことで、目標値を達成できなかったものの、小学校では全国平均正答値を超え、中学校では数値が改善傾向にある。
		自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:81.9% 中3:70.7% (令和元年度)	小6:83.0% 中3:73.0%	—	小6:76.8% 中3:76.7%	小6:78.3% 中3:78.4%	小6:82.6% 中3:79.5%	小6:85.0% 中3:75.0%	各学校において行われる児童生徒の発達に応じたキャリア教育の充実を目指し、助言を行うとともに、家庭や地域が連携し、豊かな心を育み、より良い生き方を目指す子どもの育成等を推進し、児童生徒の志を高め、自己肯定感を高める取組をしている。 コロナの影響により、他者との交流や協働した活動がしづらい状況であったが、自己の変容や成長から肯定感を高める機会を充実させたことで、中学生では目標値を達成、小学生では目標値には届いていないものの改善傾向にある。
		体力調査における全国平均との比較	小5男:-1.24 女:-2.23 中2男:+0.06 女:-0.35 (平成30年度)	小5男:±0 以上 女:±0 以上 中2男:±0 以上 女:±0 以上	—	小5男:-0.94 女:-0.73 中2男:+0.59 女:-0.45	小5男:-0.72 女:-1.20 中2男:-0.09 女:+0.27	小5男:-0.40 女:-0.88 中2男:+0.97 女:-0.46	小5男:-0.42 女:-0.90 中2男:+0.21 女:+0.57	指導主事等が、高知市立小・義務教育学校を訪問し、管理職等から体力向上に係る組織的な取組を確認するとともに、これまでの全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を基に、さらなる児童生徒の体力向上の取組について指導助言を行ったことで、各校において、管理職、体育主任を中心に、体力向上の取組が広がりつつあるが、中学生男子を除き目標値を達成できなかった。
⑦	2)	地域と協働して学校づくりを行っている学校数	38校 (令和元年度)	59校	43校	51校	55校	59校	59校	地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みである学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進するため、年間3回の研修の開催や小・中・義務教育・特別支援学校全校を訪問したほか、防災福祉部会など市長部局と連携することで、学校支援を効果的に行った結果、実績値は年々増加し、目標値を達成した。
⑧	1)	青年センター登録団体数	44団体 (平成30年度)	40団体	35団体	33団体	33団体	25団体	28団体	青年対象教室の開催や、指定管理者による自主事業、高知市青年センター祭などの事業を実施したが、コロナの影響でいくつかの事業が実施できず、新規登録団体が増加しなかったほか、既存の登録団体がコロナの影響でメンバーが集まれなくなったことや、その間に利用可能な年齢を上回ったことで登録を外れたことなどが要因となり、目標値を達成できなかった。
		青少協ブロック共同事業参加者数	1,249人 (平成30年度)	1,200人	0人	64人	606人	576人	700人	市内の各校区青少年育成協議会を6つのブロックに分け、それぞれのブロックで共同事業を例年実施していたが、コロナの影響により共同事業実施を中止したことや、再開後も参加者が減少したままであったこと、また、市全体の児童数が減少していることなどが要因となり、目標値を達成できなかった。

基本目標2 新しい人の流れをつくる										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間（令和2年度～5年度）の評価（課題、現状分析等）
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑧	2)	進路決定率	100% (平成30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	進路ガイダンスや自己分析・自己理解のための取組、進路決定までのフォローアップ等、進路指導部及び3年ホーム担任と連携を取り個別指導を行ったことで、全卒業生の進路を決定できた。
		体験入学者数の割合	11.12% (平成30年度)	11.77%	10.37%	11.16%	11.94%	14.33%	11.70%	創意工夫して学校行事に取り組んだことや、急速な社会の変化にも対応できるように教育活動の改善を図ったこと、学校長及び教頭の県内の中学校への訪問による学校説明会の実施などが功を奏し、令和5年度の高知商業高等学校への体験入学に811人の参加があり、目標値を達成できた。
⑧	3)	包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	210件 (令和元年度)	210件以上	209件	213件	238件	243件	210件以上	庁内向けに包括連携先との連携希望調査を定期的実施することで、各課からの提案を募り、マッチングを図っているほか、令和5年度に新たに11社と協定、また、令和6年度中の協定に向けて検討中の案件が2社あるなど、連携企業数及び事業数の増加につながっており、目標値を達成できた。
⑧	4)	こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	20事業 (平成30年度)	37事業	25事業	25事業	30事業	36事業	34事業	毎年度、一定数の子どもたちがファンド利用による地域づくり活動を継続してきたほか、令和5年度には子どもたちの活動にアドバイスをすることもファンドアドバイザーサークルを立ち上げ、より活動をサポートできる環境を再構築したことで、令和5年度目標値を達成し、地域の活性化や人材育成につながった。今後は学校や地域団体の個別訪問を再開し、新たな応募団体の確保に向けて取り組む。

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する, 女性の活躍の場を拡大する										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題, 現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑨	1)	理想的な子どもの数と現実的に持ちたいと考えている子どもの数との比率	87.2% (平成30年度)	88.00%	86.2%	88.5%	85.8%	87.9%	88.0%	理想的な子どもの数及び現実的に持ちたいと考えている子どもの数ともに減少傾向にあるが、理想的な子どもの数の減少傾向が大きいため、そのギャップは小さくなっている(令和5年度実績:理想2.33人に対し、現実的には2.05人持ちたい意向)。これらの比率の実績値は、令和4年度には理想と現実とのギャップの拡大により、85.8%まで低下し、コロナの感染拡大による影響が懸念されたが、令和5年度は87.9%となり、目標値には届いていないものの持ち直していることから、引き続き、妊娠・産後ケア事業や多胎家庭支援事業等につなげ、出産・子育て期への切れ目のない支援体制によって、安心して子育てできる環境整備を進める。
⑩	1)	待機児童数	34人 (令和元年度)	0人	26人	11人	3人	5人	0人	国の「新子育て安心プラン」を活用し待機児童対策を進めており、保育所整備等による定員増、職員の処遇改善等により、0歳から2歳までの低年齢児の保育ニーズへの対応を中心に、質の確保された教育・保育の受け皿を拡大してきたことで、目標達成に向けて一定の成果を得たと考えられる。一方で、地域によって保育ニーズに差があるため、地域ごとの保育ニーズの将来的な展望を見据えた定員の見直しや、計画的な施設整備による保育供給量の確保に努めているものの、特定の地域で予想を上回る保育ニーズがあり、待機児童が発生している。
⑪	1)	放課後児童クラブの待機児童数	77人 (令和元年度)	0人	51人	23人	64人	66人	0人	毎年度待機児童が発生している学校を中心に、児童クラブの増設や定員増を検討してきたが、入会申込児童の偏在により、一部の小学校で受入体制が確保できず、待機児童が発生しており、目標値を達成できなかった。
⑪	2)	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	小6:93.0% 中3:87.8% (平成30年度)	小6:95% 中3:90%	小6:94.7% 中3:89.4% (令和元年度)	小6:95.0% 中3:87.6%	小6:94.6% 中3:90.5%	小6:93.5% 中3:89.9%	小6:95.0% 中3:90.0%	給食だよりや学校だよりを活用した家庭への啓発や、生活リズムチェックの実施など、機会を捉えて食育の啓発を行ったことで、令和5年度は目標値に届いていないものの、いずれの年度においても基準値を上回った。
		高知チャレンジ塾への参加希望者に対する受入率	100% (平成30年度)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	令和2年度から令和5年度において、入塾希望者全員を受け入れ、複数の学習支援員による視点で子どもの様子を把握していくとともに、高等学校進学に向けた学習支援を行うことができた。
⑪	3)	年間の通算マッチング数	10組 (令和元年度)	10組	6組	1組	7組	7組	10組	バスツアーや季節の行事を通じた交流を実施したが、コロナの影響により参加者が多く集まらず、目標値を達成できなかった。
⑫	1)	性別に関係なく、能力を発揮できていると感じている市民の割合	38.5% (平成30年度)	39.0%以上	33.5%	— 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	32.2%	— 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	—	「高知市男女共同参画推進プラン」に基づき、家庭、職場、学校、地域活動の場などそれぞれの場面ごとに男女共同参画の意識向上を図るための広報啓発を継続して行ってきたが、コロナの影響により、家庭や仕事、生活上で悩みや不安を抱える市民が増加したと推測する。
		30～34歳の女性が労働している割合(労働力率)	80.9% (平成27年度)	82.0%	85.6%	— 国勢調査調査項目(5年に1度実施)のため、実績なし	— 国勢調査調査項目(5年に1度実施)のため、実績なし	— 国勢調査調査項目(5年に1度実施)のため、実績なし	—	女性の就業率が上昇する中、働く場における女性への支援や女性活躍の推進と併せて、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の是正など、ワーク・ライフ・バランスの推進についての広報啓発を行っている。国勢調査による調査項目のため、実績値の確認が5年ごととなるが、直近値である令和2年度実績値が目標値を達成していることから、順調に推移しているものと推察される。
⑫	2)	男女共同参画推進企業表彰の表彰企業数	41事業者(延べ) (平成30年度)	56事業者(延べ)	47事業者	55事業者	61事業者	67事業者	53事業者	高知県のワークライフバランス推進認証企業を中心に応募への呼びかけを継続して行うとともに、表彰企業の好事例紹介等を積極的に行いながら、行政と事業者が一体となって男女共同参画の機運の醸成を図ってきたことが功を奏し、目標値を達成できた。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題, 現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑬	1)	れんけいこうち広域都市圏ビジョンで設定する成果指標の達成率	75.1% (平成30年度)	100%	49.9%	58.7%	63.9%	74.0%	100%	県内全市町村が緊密に連携することで、スケールメリットやシナジー効果を発揮し、一定の成果を挙げることができた。中でも、コロナ禍における事業者支援に圏域全体で取り組むことができたことが大きく、それら以外の取組においても臨機応変に対応することで、コロナを要因として取組が長期的に停滞しなかったことは評価できる。 令和5年度は第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョンの初年度であり、第1期における取組の成果や課題、コロナ危機がもたらした社会経済情勢の変化等を踏まえながら、各事業で取組内容の磨き上げを行い、圏域経済の下支えや、圏域住民の生活関連機能サービスの向上等に取り組んだ。しかしながら、人口減少は今後も深刻化する見込みであることから、引き続き県内全市町村が一体となって取組を推進する必要がある。
		(再掲) 包括連携協定に基づく連携事業のうち地方創生に資する取組事業数	210件 (令和元年度)	210件以上	209件	213件	238件	243件	210件以上	再掲
⑭	1)	中心市街地の居住人口の割合	1.52% (平成28年度)	1.65% (令和4年度)	1.70%	1.72%	1.83%	1.83%	—	中心市街地において、高知市中心市街地活性化基本計画に基づく民間分譲マンションの整備が進んだことなどで人口が増加し、目標値を達成できた。今後も、当該計画(第三期)に登載の58事業を推進し、中心市街地の活性化に向けた取組を進めていく。
		中心市街地の活性化に関する市民満足度	32.7% (平成29年度)	50.4%	— 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	24.0%	— 高知市民意識調査隔年調査項目のため、実績なし	26.4%	50.1%	コロナ禍での外出・イベント開催の自粛、生活様式の変更等による中心市街地への来街者減少が一国となり、令和5年度実績は令和3年度と比較して改善したものの、目標値を達成できなかったと推察する。 令和5年度はコロナの5類移行に伴い、特に夏以降、中心市街地での各種イベントが再び開催されており、歩行者通行量も徐々に回復していることから、市民満足度は今後好転すると考える。
		居住誘導区域内の人口	26.1万人 (令和2年度)	25.7万人	26.1万人	25.7万人	25.4万人	25.1万人	25.8万人	令和2年度から令和3年度にかけて高知市立地適正化計画の改訂作業を行い、令和4年1月から改訂計画の運用を開始した。改訂計画では、居住誘導区域から災害ハザードエリアを除外し、防災指針を追加することにより居住誘導区域内の人口維持を図ったことで、目標値を達成できた。今後も、集約型都市構造の実現に向けた各施策を実施するとともに、コンパクト・プラス・ネットワークに向けた取組を継続する。
⑭	2)	公共交通利用率	7.84% (平成29年度)	7.88% (令和4年度)	7.88% (平成30年度)	7.63% (令和元年度)	5.36% (令和2年度)	5.73% (令和3年度)	7.88% (令和3年度)	令和3年度までは目標値に近い値であったが、コロナ禍の外出自粛の影響により、令和4年度は目標値を大きく下回った。バス路線の再編や利用促進策の実施により、令和5年度の利用率は若干上昇したものの、目標値の達成には至らなかった。今後もアフターコロナに対応した利用促進策を実施するなど、利用者の帰帰と新規需要の獲得に取り組む。
⑮	1)	地域で何らかの近所づきあいができていると感じている市民の割合	91.8% (令和元年度)	95.0%	92.6%	91.6%	90.4%	91.1%	94.4%	各町内会の地域力強化を図るため、令和4年度に高知市町内会活動活性化事業費補助金交付要綱を制定し、町内会活動の一部を支援したが、目標値は達成できなかった。 地域での福祉・防災・防犯への対応等、地域コミュニティに期待される役割がより求められるなかで、居住スタイルや人づきあいの価値観の多様化等によって町内会への加入率も低下しつつあり、未加入世帯ほど近所づきあいや地域活動に関心がない傾向がみられる。
		町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55.0%	43.2%	44.1%	45.7%	42.4%	52.1%	令和4年度には、各町内会の地域力強化を図るため、高知市町内会活動活性化事業費補助金交付要綱を制定し、町内会活動の一部を支援したが、コロナ禍で会議や集会ができず、祭りやイベント等の多くが中止となったこと、また、地域住民の高齢化や活動への意欲の低下等により、参加者数も減少していると考えられ、目標値を達成できなかった。
		地域内連携協議会の認定地域数	23地域 (平成30年度)	36地域	28地域	29地域	29地域	30地域	34地域	コロナの影響により、地域の会の規模及び回数ともに縮小となり、本市から未設立地域への働きかけが困難な面もあったが、令和4年度に高知市地域内連携協議会認定要綱を一部改正(地域内連携協議会に準ずる団体を認定)したことや、地域共生社会推進本部防災福祉部会のネットワークを生かし、地域状況(ヒト、モノ、コト)の把握に努め、未設立地域におけるまちづくりのキーパーソンへの接触を行ったことで、令和2年度から令和5年度までに3地域(江ノロ、一宮東、泉野)の設立に至るなど、目標値には達していないものの、着実に認定地域数が増加している。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題, 現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑮	1)	(再掲)こうちこどもファンドの助成を受け、助成後も継続している事業数	20団体 (平成30年度)	37団体	25団体	25団体	30団体	36団体	34団体	再掲
⑮	2)	(再掲)町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55.0%	43.2%	44.1%	45.7%	42.4%	52.1%	再掲
		市民活動サポートセンターの利用団体数	539団体 (平成30年度)	602団体	559団体	580団体	601団体	611団体	589団体	令和2年度から、オンライン会議に必要な機器を導入し、コロナ禍にあっても、zoom講座等を通じて操作方法や会議等の運営について支援し、利用者増加に向けた取組を継続してきたこともあり、新規利用団体登録数が増加し、目標値を達成できた。平日の夜間及び土曜日の利用者が少ないことから、引き続き、広報誌やSNS、ホームページを活用しながら情報発信を強化し、さらなる利用団体の拡大に向けて取り組む。
⑯	1)	高齢者の自覚的健康感が「とてもよい」「まあよい」の割合	75.7% (平成29年度)	78.40%	74.8%	—	—	75.0%	78.0%	いきいき百歳体操会場の立ち上げ支援として、市職員やインストラクターによる運営サポーターの育成や、サポーターフォローアップ教室の開催、体操の指導や身体機能評価等を行うインストラクターの養成等を行った。また、活動継続支援として、定期・追加フォローを行い、いきいき百歳体操助成金の交付やこうち笑顔マイレージによるポイント還元等を行った。 これらの取組に加え、高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げる取組を着実に推進したが、コロナ禍での自粛期間が長期化したことによる、高齢者の筋力低下等の影響が目標値を達成できなかった要因の一つであると推察される。
⑯	2)	健康寿命(65歳の平均自立期間)	男性17.47 女性20.97 (平成29年度)	男性18.17 女性21.67	男性17.71 女性21.04 (平成30年度)	男性17.65 女性21.39 (令和元年度)	男性17.68 女性21.89 (令和3年度)	男性17.50 女性21.00 (令和4年度)	男性17.97 女性21.89 (令和4年度)	6か所の地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の把握や関係機関とのネットワークづくりを行うなど、高知市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域課題の解決及び健康寿命の延伸を進めてきたが、地域課題の解決につながる取組までには至っていない。 全国的な傾向として、コロナを起因とした死亡や基礎疾患の増悪により、平均寿命が短くなっていると推察され、高知県(高知市)の人口当たりのコロナによる死亡率も全国でもトップレベルに高く、これらの影響が、目標値を達成できなかった要因の一つであると推察される。
⑯	3)	地域住民が助け合っていると思う市民の割合	26.9% (平成30年度)	50.00%	38.7%	—	36.5%	28.4%	—	高知市社会福祉協議会に地域福祉コーディネーターを配置し、地域住民等が主体となって地域課題を把握し、解決に向けて取り組む地域づくりを進め、また、制度の狭間の課題や複合課題を抱えた人を適切な支援につなげるため、庁内各部署を含めた専門機関の連携体制を構築するなど、包括的支援体制の構築に向けて取り組んできたが、実績は低下し、目標値を達成できなかった。 コロナ禍で人が集まることが難しい期間が長くなったことや人口減少・高齢化の進行などにより、社会的孤立など課題は深刻化しているため、今後も住民同士の支え合い・助け合いの意識醸成や地域づくりを進める。
		(再掲)町内や地域で行われる活動に参加する市民の割合	44.5% (令和元年度)	55.0%	43.2%	44.1%	45.7%	42.4%	52.1%	再掲
⑯	4)	生涯学習の中で身に付けた知識や技術を活かそうとしている人の割合	92.7% (平成30年度)	97.0%	90.8%	96.0%	96.8%	97.6%	97.0%	地域の公立公民館では、地域の特性や課題に応じた様々な講座を実施しており、コロナの影響により、事業の中止や参加者数の減少等の影響もあったが、地域からの要望や講座受講者からのアンケートを基に社会の変化や実際の生活に即した講座を実施したこと、目標値を達成できたと推察する。
		個人貸出点数(オーテピア開館後)	89,309点/月 (平成30年度)	1,150,000点/年	1,018,409点	1,134,070点	1,103,351点	1,069,907点	1,150,000点	ウェブサイトやInstagram等の様々な媒体を活用した広報のほか、所蔵検索やイベント表示などの機能を備えた「オーテピアアプリ」への共通利用カードのバーコード表示機能追加や、マイナンバーカードによる貸出を可能とするなど、利便性の向上による利用者の拡大を図ったが、コロナ禍における図書館主催・共催のイベントの縮小等の影響もあり、目標値は達成できなかった。

基本目標4 バランスの取れた県都のまちづくりと地域間の連携により安心な暮らしを守る										
施策 (大)	施策 (小)	K P I 項 目	基準値	最終目標値 (令和6年度)	実績値				令和5年度 目標値	第2期総合戦略期間(令和2年度～5年度)の評価(課題, 現状分析等)
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
⑬	5)	成人の週1回以上のスポーツ実施率	45.2% (平成30年度)	65.0%	51.1%	51.1%	49.7%	48.2%	65.0%	コロナの感染対策を実施しながら、指定管理者によるスポーツ教室やイベントを開催したが、感染拡大以降実績は減少傾向にあり、目標値を達成できなかった。
		スポーツ団体登録数	687団体 (平成30年度)	694団体	676団体	646団体	492団体	560団体	694団体	令和4年度は、コロナの影響により医療関係者や高齢者で構成される団体が団体登録を控えたため、実績値が大きく減少したことが影響し、一定持ち直しはしたものの、目標値を達成できなかった。今後も、国や医療機関等のアフターコロナ下での施策等を踏まえ、感染対策を実施しながら団体登録数の増加を図る。
⑬	6)	芸術文化を鑑賞または芸術・文化活動を行う市民の割合	54.2% (平成30年度)	45.0%	44.3%	—	41.7%	46.5%	45.0%	コロナの5類移行に伴い活動自粛が解消されたことや、長寿命化整備事業のため休館していた文化プラザを令和4年度にリニューアルオープンし、芸術文化に携わる機会の提供を行ってきたことで、目標値を達成できた。
⑬	7)	地域の伝統行事や祭り、食文化などに愛着を持っている市民の割合	69.3% (平成30年度)	69.5%	64.0%	—	64.1%	70.6%	69.5%	芸術文化・社会教育の振興を図るため、地域の伝統行事や祭りに関わり活動する団体に対し補助金を交付してきたことで、目標値を達成できた。
		地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体の数	13団体 (平成30年度)	14団体	14団体	14団体	14団体	14団体	14団体	地域文化や民俗文化等の保存・継承・活動を行っている団体に対して補助金を交付してきたことで、目標値である14団体を維持できた。
⑬	8)	社会科自由研究作品展出品校数	38校 (平成30年度)	39校	25校	27校	29校	33校	39校	コロナの影響により出品校数が落ち込んだのち、徐々に回復傾向が見られたが、目標値の達成には至らなかった。引き続き社会科見学や出前授業といった学校教育連携プログラムの周知を図るとともに、市内小・中学校と連携し、児童生徒による夏休み社会科自由研究作品を募集するなど、学校教育との連携強化に努める。
⑭	1)	高知市長浜・御堂瀬・浦戸地域振興計画で取り組む事業数	—	15事業	3事業	5事業	8事業	11事業	12事業	毎年度新たな事業に取り組んでおり、令和5年度はこうみませ楽舎の修了生で組織する「楽友会」が発足し、その支援をしながら地域の活性化に取り組んだ。また、高知市地域おこし協力隊企画で、旧御堂瀬小学校の大掃除と焼き芋交流会を行い、校舎への愛着と受講生同士の一体感が生まれたり、高知市地域おこし協力隊と高知大学サークル「かめイズム」が共同で、ウミガメを通して地域における環境問題を学び考えるイベントを開催し、地域と大学サークルとの交流が図れた。
		乗合タクシー利用者数	35,516人 (令和元年度)	40,800人	33,732人	31,917人	32,626人	35,909人	40,464人	コロナの感染対策として、利用者ニーズに合わせた運行内容の改善等により乗合タクシーの利用を促進したことで、実績は年々持ち直してきたものの、コロナ禍で大きく減少した影響が大きく、目標値を達成できなかった。
		集落活動センター主催イベントの開催回数	—	年3回／センター	—	2回／センター	2回／センター	7.5回／センター	3回/センター	令和4年度に「梅の木」・「仁ノ万葉の里」の拠点施設の建設や改修工事が終了し、本格的な活動に向けて取り組む基盤が整ったことから、ピザ焼き体験や敬老会、まち歩きイベント等のイベントを両センターで実施し、目標値を達成できた。
		鏡川流域の自然資本を含む地域資源に人が関わる回数	—	500回／年	—	50回／年	2,103回／年	3,347回／年	500回／年	KPIの算出方法として、鏡川流域での多様な人の多様な関わりを可視化し、促進させるネットワークインフラである電子地域ポイントシステムの利用回数を計測している。令和5年度も、鏡川流域関係人口講座の受講生を中心とした関わりの創出に加え、大学や学生団体、コミュニティ等への働きかけにより目標値を大きく上回った。